

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月30日

上場会社名 インフォコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 4348 URL <http://www.infocom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹原 教博

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 松尾 宏治

TEL 03-6866-3160

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	26,765	9.8	1,255	△6.8	1,259	△5.6	588	△28.6
25年3月期第3四半期	24,383	△1.8	1,347	5.1	1,334	4.4	823	32.5

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 667百万円 (△15.5%) 25年3月期第3四半期 789百万円 (26.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	21.28	21.26
25年3月期第3四半期	29.40	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	24,645	18,162	72.7
25年3月期	26,216	17,874	67.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 17,929百万円 25年3月期 17,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	3,300.00	3,300.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	17.50	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮し記載しております。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	7.0	3,600	2.8	3,600	3.2	2,200	5.8	79.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当該株式分割の影響を考慮し記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	28,800,000 株	25年3月期	28,800,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	1,160,000 株	25年3月期	1,200,000 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	27,636,000 株	25年3月期3Q	28,011,600 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・	5
	・ 用語解説	・ ・ ・ ・ ・	6
2.	四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	8
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	10
	第3四半期連結累計期間	・ ・ ・ ・ ・	
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・ ・ ・ ・ ・	13
	(5) セグメント情報	・ ・ ・ ・ ・	13
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・ ・ ・ ・ ・	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①平成26年3月期 第3四半期までの主要施策

平成26年3月期の経済環境は、緩やかな回復基調が見られるものの、依然として不透明な状況が続いています。IT関連市場ではスマートフォンなどの高機能端末の急速な普及や、クラウド\*化・サービス化が進展しつつあります。

このような事業環境の下、インフォコムグループは、中期経営計画(平成24年2月6日公表)の2年目となる平成26年3月期の第3四半期までに、同計画の基本方針である、

**【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】**

**【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】**

**【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】**

に注力し、以下の諸施策を実施しました。

なお、平成25年12月31日時点のインフォコムグループは、当社を含め国内11社、海外3社の計14社(内、持分法適用関連会社国内1社)で構成しています。

#### **【環境変化へのスピーディな対応による“進化”】**

機動的・積極的なM&Aによる事業規模の拡大および権限委譲による事業推進力強化と意思決定のスピードアップを目的にネットビジネス事業\*の分社化を決定し、10月1日より株式会社アマタス(連結子会社)として事業を開始しました。

また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることに加え、証券取引所の行動計画に対応する目的で200株への株式分割と100株を1単元とする単元株制度の導入を決定し、10月1日付で実施しました。

さらに、継続的な社会貢献活動を行う企業グループへの進化を目指して、宮城県岩沼市に東北地方初の拠点となる岩沼「みんなの家」を建設しました。今後、同拠点を中心に地域の皆様の協力を得て、農業へのIT活用など、IT事業で震災被災地の復興支援を継続します。

#### **【重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”】**

##### **◆ネットビジネス事業**

ネットビジネス事業におけるコンテンツ配信サービス\*では、電子書籍配信サービスが好調を維持しスマートフォンでのシェアを順調に拡大するとともに、国内に加えて、インターネットやスマートフォンの普及率が高い韓国においても同サービスを開始しました。8月以降、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、各社の公式メニューの掲載順位において、スマートフォン・従来型携帯電話ともに1位を独占し、売上高は前年対比プラス30%となりました。更に、マルチデバイス対応の新たな電子書籍配信サービス「ekubostore(エクボストア)」を開始し、多様化する顧客ニーズへの対応を強化しました。

ゲーム配信サービスでは、韓国のUbiNuri, Inc.(ユビヌリ社)と協業し、海外で人気のパズルゲームアプリ、バイクレーシングゲームアプリを日本市場で配信開始したほか、国内で人気のファンタジーRPG\*を韓国市場で配信開始しました。また、韓国の文化産業の振興発展を支援する政府系機関「韓国コンテンツ振興院」にて採択された韓国のスマートフォンゲームや台湾の人気ゲームの日本市場独占配信を開始しました。加えて、人気アプリの製作に強みを持つスパイシーソフト株式会社とスマートフォンアプリの海外配信を目的に事業提携しました。更に、株式会社イストピカ(連結子会社)はスマートフォン向け新感覚アクションRPGの提供を開始しました。

そのほか、iPhone、Androidでのプリクラ\*写真アプリ「Lopicca/ロピカ」(英語版、韓国語版、中国語版)の海外向け有料配信や女性向け美容・健康情報配信サービス「美女テク★ズルい美活塾」の提供を開始しました。

また、シックス・アパート株式会社(連結子会社)が展開する世界標準のCMS\*プラットフォーム「Movable Type(ムーバブルタイプ)」を始めとする各種製品の海外展開の強化を視野に米国法人Six Apart, Inc.(連結子会社)を設立し、10月から「Movable Type」新版の出荷を米国にて開始しました。

### ◆ヘルスケア事業

ヘルスケア事業<sup>※</sup>では、AJS 株式会社から事業を譲り受け、放射線部門システム領域におけるシェアのさらなる拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでいます。また、その他の病院向け領域における新製品・サービス開発も継続して注力し、医療機関内の薬剤管理を効率化するツールの販売を開始したほか、看護部門向け勤務管理システムの販売を開始しました。

医薬品業界向けには、製薬企業向け営業支援システムの開発に強みを持つ株式会社ミュートスと提携し、同業界向け CRM<sup>※</sup>事業の企画・営業機能の強化を行うため、共同出資によりインフォコムミュートス株式会社(連結子会社)を設立し、営業支援クラウドサービスの提供を開始しました。

### ◆GRANDIT事業

GRANDIT 事業<sup>※</sup>では、GRANDIT 株式会社(連結子会社)がグローバル対応、グループ導入、スマートデバイス対応などを強化した完全 Web-ERP「GRANDIT<sup>®</sup>」<sup>※</sup>の新バージョンとして、多言語対応版「GRANDIT2.1」の提供を開始しました。また、製品競争力強化の取り組みでは、企業の営業を支援するサービスに強みを持つソフトブレン株式会社と業務提携し営業支援機能を強化したほか、IT ホールディングスグループの AJS 株式会社と業務提携し人事考課機能を強化しました。

なお、IT サービス・セグメント<sup>※</sup>およびネットビジネス・セグメント<sup>※</sup>のいずれにおいても、成長を実現するための選択肢の一つとして M&A を位置付け、検討を継続しています。

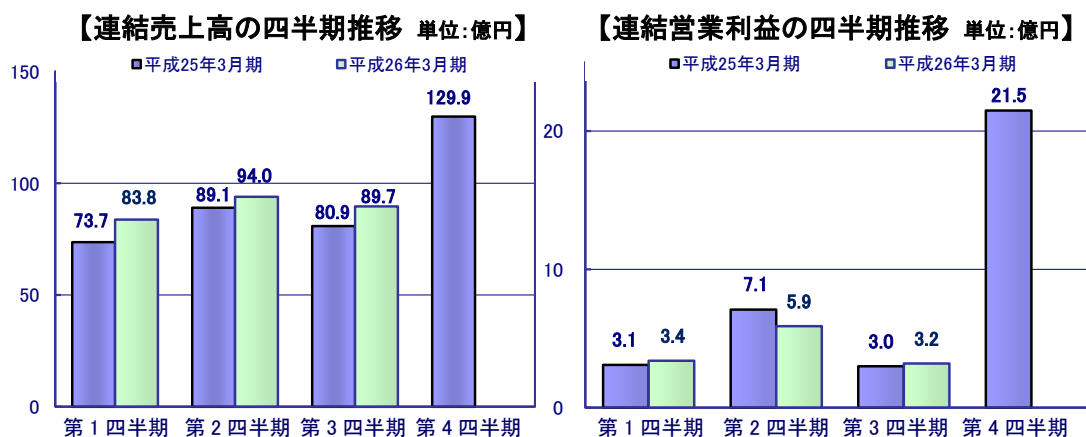
### 【“進化”を支える事業基盤の継続的強化】

IT サービス事業統轄本部(2013年3月31日をもって廃止)に属していた各機能組織を、事業本部と一体として推進する機能と本部横断的に推進する機能に分け、スピーディ且つ自律的な事業推進と、プロジェクト管理・品質管理の継続的強化に取り組んでいます。また、中期経営計画の目標である「成長」の加速に向けて、人事制度改革を推進中です。加えて、生産性の向上を図るためワークスタイルの変革を推進するプロジェクトを立ち上げ、活動を開始しました。

また、グローバルな事業展開を進めるため、米国のシリコンバレーに事業探索を目的とした拠点を設置したことに加え、インターネットサービスなどの分野において最先端技術を有する新興企業への投資で数多くの実績を持つ米国 Fenox Venture Capital と戦略的パートナーシップ契約を締結しました。

## ②当社グループの通期および四半期業績の特性について

わが国においては、事業会計年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が、年度の節目となる3月に集中する傾向にあります。ネットビジネスを中心とするサービス系の伸長により、この傾向は緩和してきていますが、当社グループの業績は、売上高、利益ともに第1・3四半期が相対的に少なくなり、第4四半期に集中する傾向を有しています。下記の「連結売上高の四半期推移」および「連結営業利益の四半期推移」をご参照願います。



### ③前期との対比による9ヶ月累計連結業績

平成26年3月期第3四半期までの連結業績について、連結売上高は26,765百万円(前期連結売上高24,383百万円)、連結営業利益は1,255百万円(前期連結営業利益1,347百万円)、連結経常利益は1,259百万円(前期連結経常利益1,334百万円)、連結四半期純利益は税金コストの増大により588百万円(前期連結四半期純利益823百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次の通りです。

#### 【ITサービス・セグメント】

連結売上高16,560百万円(前期連結売上高15,598百万円)、連結営業利益853百万円(前期連結営業利益780百万円)となりました。

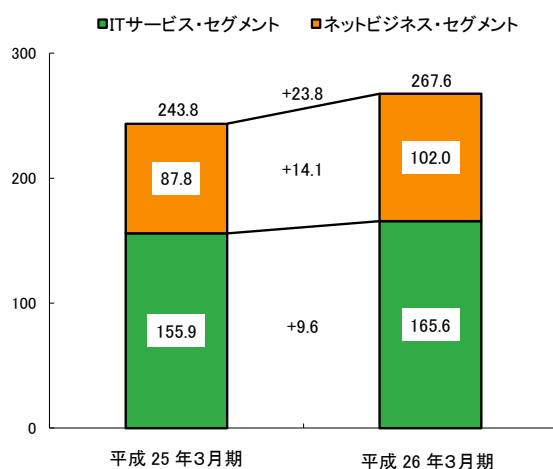
売上高は、一部顧客企業向けシステム構築・運用での減収はあったものの、ヘルスケア事業における業容拡大によりセグメント全体として増収となりました。重点事業の成長加速に向けた先行投資を継続していますが、不採算事業譲渡などの事業構造改革により増益となりました。

#### 【ネットビジネス・セグメント】

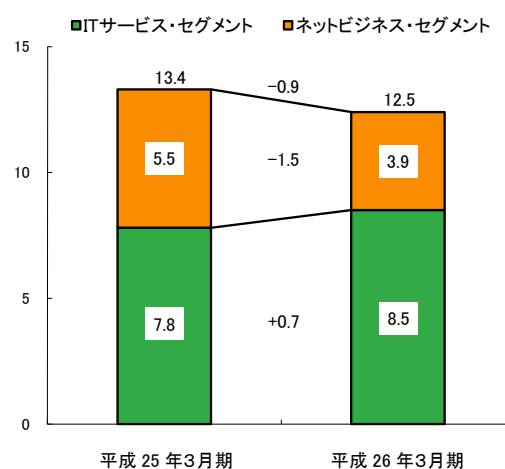
連結売上高10,204百万円(前期連結売上高8,785百万円)、連結営業利益397百万円(前期連結営業利益556百万円)となりました。

売上高は増収となりました。電子書籍が右肩上がりに順調に推移しており、第3四半期累計で76億円(前期売上高59億円)となりました。来期以降の更なる成長に向けて、ゲームなどの新規サービスへの資源投入や、CMS製品の海外展開強化に向けた体制構築などの投資を継続しています。

【連結売上高(億円)】



【連結営業利益(億円)】



なお、セグメント情報の詳細については、13ページの「セグメント情報」をご参照下さい。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報****① 連結財政状態**

総資産は、売上債権の減少などにより、前期末と比較して1,571百万円減少し、24,645百万円となりました。負債は、未払法人税等の減少などにより、前期末と比較して1,859百万円減少し、6,482百万円となりました。また、純資産は、前期末と比較して288百万円増加し、18,162百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の67.6%から72.7%に上昇しました。

**② 連結キャッシュ・フロー**

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は11,185百万円となり、前期末より898百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主たる増減要因は以下のとおりです。

**【営業活動によるキャッシュ・フロー】**

営業活動によって得られた資金は2,266百万円(前期は1,884百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,335百万円(前期は1,350百万円)、減価償却費984百万円(前期は878百万円)および売上債権の減少3,073百万円(前期は2,611百万円)などにより増加し、引当金の減少607百万円(前期は653百万円)、たな卸資産の増加526百万円(前期は400百万円)、仕入債務の減少401百万円(前期は167百万円)および法人税等の支払1,498百万円(前期は1,294百万円)などにより減少したものです。

**【投資活動によるキャッシュ・フロー】**

投資活動に使用した資金は850百万円(前期は1,206百万円)となりました。これは主にソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出785百万円(前期は614百万円)によるものです。

**【財務活動によるキャッシュ・フロー】**

財務活動に使用した資金は574百万円(前期は886百万円)となりました。これは主に配当金の支払455百万円(前期は423百万円)およびリース債務の返済による支出133百万円(前期は126百万円)によるものです。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

中期経営計画の基本方針である「環境変化へのスピーディな対応による“進化”」、「重点事業領域の業容拡大に向けた“進化”」、「“進化”を支える事業基盤の継続的強化」に引き続き注力し、着実に存在感のある企業グループへの成長を図ってまいります。

平成26年3月期の通期業績予想の修正はありません。ITサービス・セグメントは第3四半期決算までで増収・増益と堅調に進捗しています。ネットビジネス・セグメントも、電子書籍が右肩上がりに順調に推移しており、通期の売上目標である100億円に向けて第3四半期累計で76億円(前期売上高59億円)となっています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
通期	40,000	3,600	3,600	2,200	79円60銭

※当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益の予想値は当該株式分割の影響を考慮し記載しております。

※本資料に記載された業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

【用語解説】(平成25年12月31日現在)

◆CMS(Content Management System の略)

Web コンテンツを構成するテキストや画像など、デジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信など必要な処理を行うシステムのこと。

◆CRM(Customer Relationship Management の略)

CRM とは、顧客の特性や好みなどを体系的にデータベース化し、データ分析に基づいて顧客が求める商品やサービスを提案・提供することを通じて、顧客との長期的な関係を築いていこうとする考え方。

◆GRANDIT(グランディット)事業

当社グループの事業

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、企業の販売管理や会計、人事などの業務の効率化や内部統制に対応する機能を充実した完全 Web-ERP「GRANDIT®」を提供している。多くの企業で構成する GRANDIT コンソーシアムの参画各社に蓄積されたノウハウを結集して開発し、日本における各業界の様々な商習慣に適合させることで、短期導入とコストの削減を可能としている。

◆IT サービス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。顧客企業の IT 機能の一翼を担うとともに、医薬医療機関向けなど、分野に特化した自社開発製品の提供をはじめ、完全 Web-ERP「GRANDIT®」、緊急連絡/安否確認システムなど、付加価値の高い IT サービスを提供している。高い信頼性を誇る当社データセンターサービスと組合せ、顧客の情報資産を災害から護る BCP 対策も実現する。

◆RPG(Role Playing Game の略)

ゲームの参加者がそれぞれに割り当てられたキャラクターを操作し、お互いにサポートし合いながらゲームを進め、直面する課題などを解決し目的の達成を目指すゲームのこと。

◆クラウド

ネットワーク、特にインターネットをベースとしたコンピュータの利用形態。ユーザーはコンピュータ処理をネットワーク経由で、サービスとして利用する。従来のコンピュータ利用は、ユーザー(企業、個人など)がコンピュータのハードウェア、ソフトウェア、データなどを、自分自身で保有・管理していたのに対し、クラウドコンピューティングでは「ユーザーはインターネットの向こう側からサービスを受け、サービス利用料金を払う」形になる。インターネット経由の一般向けサービスを「パブリッククラウド」、業界内・企業内(ファイアーウォール内)などのサービスを「プライベートクラウド」と言う。当社グループでは提供するクラウドサービスを「info-cloud®」と総称し、サービスの拡充に努めている。

◆コンテンツ配信サービス

当社グループのサービス

当社グループのネットビジネス・セグメントに属するネットビジネス事業で提供しているサービス。インターネットを活用し、コミックなどの電子書籍、着信メロディや着うたフル®などの音楽系コンテンツ、健康情報、パズルゲームやメール装飾素材などのコンテンツを配信している。

◆ネットビジネス事業

当社グループの事業

当社グループのネットビジネス・セグメントに属する事業で、インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

◆ネットビジネス・セグメント

当社グループのセグメント

当社グループは、IT サービス・セグメント、ネットビジネス・セグメントの2つのセグメントで事業セグメントを構成する。インターネットを活用し、電子書籍や音楽系コンテンツ、ソーシャルアプリケーション、女性向け健康情報などをデジタルコンテンツとして配信するほか、web メディア配信サービス、アパレルなどの商品を販売するeコマースサービスを提供している。当社のデータセンター基盤を活用し、柔軟なサービス展開を実現している。

◆プリクラ

「プリント倶楽部」の略。ゲームセンターや行楽地に設置されている、その場で写真を撮ってシールにする機械。最近の機械は高画質で、ストロボの改良などにより実物よりも良く撮れると評判が高く、根強い人気を保つ。



**◆ヘルスケア事業**

当社グループの IT サービス・セグメントに属する事業で、医療機関向けには、医療情報の高度活用による医療の質向上を目指し、放射線医療情報、医薬品情報、診療情報などの広範囲な領域で病院医療従事者や患者の皆様の視点に立ったソフトウェア製品や情報サービスの提供を行っている。また、製薬企業の医薬品プロモーションや健康保険組合のビジネスプロセス改革を支援する取り組みなど、新たな事業も積極的に推進し、更に、製薬企業や大学などで行われるライフサイエンス領域の研究を支援するソフトウェアの販売、システム構築を行うとともに、高度なデータ解析を活用して医薬品創出支援にも取り組んでいる。

**当社グループの事業**

**◆完全 Web-ERP「GRANDIT®」**

GRANDIT®は当社グループの GRANDIT 株式会社が、コンソーシアム方式により業界を代表する SI 企業のノウハウを集大成した Web-ERP で、経理、債権、債務、販売、調達・在庫、製造、人事、給与、資産管理、経費の計 10 モジュールにより構成されている。BI(ビジネスインテリジェンス)、EC、ワークフローなどを標準搭載し、多通貨機能、マルチカンパニー、柔軟な組織変更への対応など、中堅企業向けながら、大企業にも必要とされる機能を豊富に盛り込んだ製品となっている。また、内部統制対応機能も豊富に揃え、オプションとして文書コンテンツも提供している。インターネット時代を代表する完全 Web 対応という先進的な特徴が評価され、これまで 660 社 2,900 サイトを超える導入実績を上げており、日本を代表する ERP として急成長している製品である。また、完全 Web-ERP の優位性を活かし、クラウド型で利用可能な「GRANDIT® for Cloud」のサービスも提供している。

**当社グループのサービス**

2. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,284	11,179
受取手形及び売掛金	7,617	4,582
たな卸資産	315	850
その他	1,219	1,277
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	19,437	17,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,005	1,921
その他	1,245	1,071
有形固定資産合計	3,250	2,993
無形固定資産		
ソフトウェア	1,674	1,850
のれん	403	350
その他	86	82
無形固定資産合計	2,164	2,283
投資その他の資産	1,364	1,479
固定資産合計	6,779	6,756
資産合計	26,216	24,645
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,566	2,180
未払法人税等	1,148	183
賞与引当金	1,065	461
その他	3,197	3,341
流動負債合計	7,978	6,167
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	8
その他	354	306
固定負債合計	364	315
負債合計	8,342	6,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,590	1,590
資本剰余金	1,442	1,448
利益剰余金	15,244	15,376
自己株式	△563	△544
株主資本合計	17,712	17,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	3
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△2	53
その他の包括利益累計額合計	1	58
新株予約権	—	26
少数株主持分	159	207
純資産合計	17,874	18,162
負債純資産合計	26,216	24,645

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,383	26,765
売上原価	13,904	15,414
売上総利益	10,478	11,350
販売費及び一般管理費	9,131	10,094
営業利益	1,347	1,255
営業外収益		
受取利息及び配当金	6	6
パートナーシップ利益	—	3
その他	9	7
営業外収益合計	16	16
営業外費用		
支払利息	7	4
持分法による投資損失	8	4
パートナーシップ損失	5	—
為替差損	2	3
その他	6	0
営業外費用合計	29	13
経常利益	1,334	1,259
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	30	—
事業譲渡益	—	112
特別利益合計	30	112
特別損失		
減損損失	10	—
固定資産除却損	3	19
固定資産売却損	0	—
その他の関係会社有価証券評価損	—	17
特別損失合計	14	36
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,335
法人税等	558	743
少数株主損益調整前四半期純利益	791	592
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△32	4
四半期純利益	823	588

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	791	592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△0	75
その他の包括利益合計	△1	75
四半期包括利益	789	667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	644
少数株主に係る四半期包括利益	△32	23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,350	1,335
減価償却費	878	984
株式報酬費用	—	26
のれん償却額	30	69
引当金の増減額 (△は減少)	△653	△607
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	7	4
売上債権の増減額 (△は増加)	2,611	3,073
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△400	△526
仕入債務の増減額 (△は減少)	△167	△401
その他の関係会社有価証券評価損益 (△は益)	—	17
事業譲渡損益 (△は益)	—	△112
その他	△470	△92
小計	3,179	3,763
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△1,294	△1,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,884	2,266
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△167	△99
無形固定資産の取得による支出	△614	△785
無形固定資産の売却による収入	—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△388	—
事業譲渡による収入	—	112
その他	△36	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206	△850
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△126	△133
自己株式の取得による支出	△290	—
配当金の支払額	△423	△455
少数株主からの払込みによる収入	—	24
その他	△47	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△886	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△209	898
現金及び現金同等物の期首残高	9,771	10,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,561	11,185

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成 24 年4月1日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT サービス	ネットビジネス			
売 上 高					
外部顧客への売上高	15,598	8,785	24,383	—	24,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高	396	13	410	△410	—
計	15,994	8,799	24,793	△410	24,383
セグメント利益	780	556	1,337	9	1,347

(注)1 セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成 25 年4月1日 至 平成 25 年 12 月 31 日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	IT サービス	ネットビジネス			
売 上 高					
外部顧客への売上高	16,560	10,204	26,765	—	26,765
セグメント間の内部売上高 又は振替高	382	3	386	△386	—
計	16,942	10,208	27,151	△386	26,765
セグメント利益	853	397	1,250	5	1,255

(注)1 セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。